

経済マンスリー [オーストラリア]

中銀は景気認識を下方修正、追加利下げへ地均し

豪州で追加利下げ観測が高まっている。中銀（RBA）は4月3日の金融政策決定会で、政策金利を3回連続で4.25%に据え置いた。結果は事前の予想通りだったが、声明文が利下げに一步踏み込んだ内容だったことが、市場のサプライズとなった。

声明文ではまず、「成長ペースは従来予想比下振れしている」と景気認識が下方修正された。背景には、資源部門に支えられた民間投資が景気を下支えしているが、二速経済（two-speed economy）と呼ばれる資源部門とそれ以外の部門の不均衡や、軟調な住宅市場、また財政健全化に向けた歳出抑制などが重石となっていることがある。

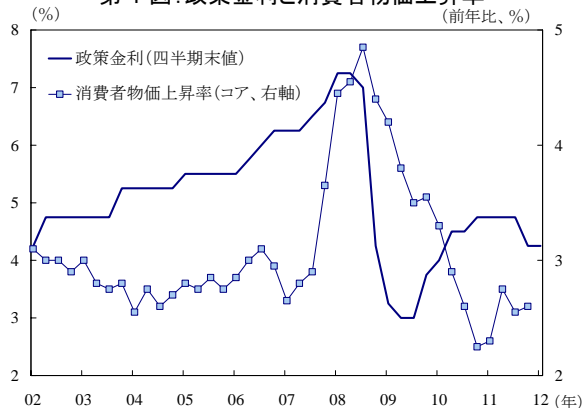
さらに今後について、「追加利下げを検討する前に、間もなく発表される物価関連データで、インフレ見通しの再評価を行うのが適切」と説明された（第1図）。前月の声明文でも追加利下げへの含みはあったが、中銀が利下げの判断基準まで踏み込んで言及したことを、市場は追加利下げへの地均しと受け止めた。

実際、足元のマクロ経済指標は力強さに欠ける展開が続いている。昨年の洪水被害の反動で、大幅な伸びが期待されていた2月の輸出は同+5.8%と伸び悩んだ。同月の生産、個人消費は共に不冴えで、設備稼働率は81.1%と2000年以降の平均に届かない水準にとどまり、小売売上高は前年比+2.0%と前月（同+2.8%）から鈍化した。

中銀が注目する物価関連指標は4月下旬に公表される。中銀は2月時点で、年前半の消費者物価上昇率（コア）を前年比2.25%程度と予想していたが、軟調な需要を受けインフレ見通しの下方修正を余儀なくされれば、追加利下げに踏み切ると予想する。

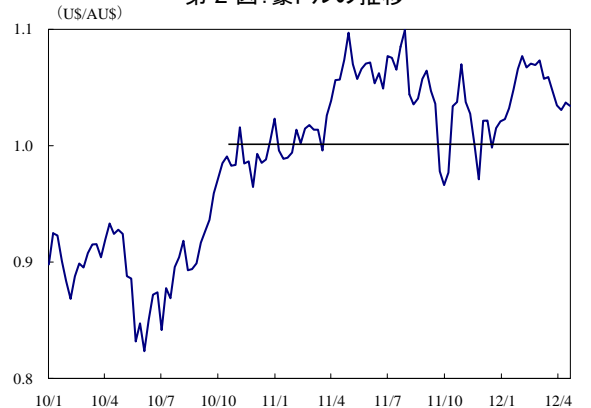
こうしたなか、豪ドルは1豪ドル=1.03ドル（4/19）と、3カ月ぶりの水準へ低下した（第2図）。追加利下げ観測の高まりに加え、中国の1-3月期の実質GDP成長率が予想を下回り、中国经济への依存が大きい豪州経済の下振れ懸念が台頭したことで売りが出た。豪ドルは米国の低金利継続などを支えに底堅さは維持しようが、利下げ観測が燦るなか、目先はパリティ（ドルと等価）近辺の上値の重い展開を予想する。

第1図：政策金利と消費者物価上昇率



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：豪ドルの推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/>でもご覧いただけます。